

平成 30 年度

# 久慈市水道事業会計予算



## 議案第8号

### 平成30年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 上水道事業

給水戸数	13,657戸(栓)
年間総配水量	3,619,000m <sup>3</sup>
1日平均配水量	9,915m <sup>3</sup>

(2) 簡易水道事業

給水戸数	757戸(栓)
年間総配水量	266,000m <sup>3</sup>
1日平均配水量	729m <sup>3</sup>

(3) 営農飲雑用水給水受託事業

給水戸数	805戸(栓)
年間総配水量	206,000m <sup>3</sup>
1日平均配水量	564m <sup>3</sup>

(4) 主要な建設改良事業

取水及び浄水施設整備事業	370,400千円
配給水施設整備事業	753,286千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 上水道事業収益		761,189千円
第1項 営業収益		643,503千円
第2項 営業外収益		117,685千円
第3項 特別利益		1千円
第2款 簡易水道事業収益		51,713千円
第1項 営業収益		40,199千円
第2項 営業外収益		11,514千円
第3款 営農飲雑用水給水受託事業収益		80,598千円
第1項 営業収益		80,148千円
第2項 営業外収益		450千円
	支	出
第1款 上水道事業費用		895,417千円
第1項 営業費用		839,980千円
第2項 営業外費用		55,436千円
第3項 特別損失		1千円
第2款 簡易水道事業費用		87,469千円
第1項 営業費用		64,440千円
第2項 営業外費用		23,029千円
第3款 営農飲雑用水給水受託事業費用		84,559千円

第1項 営業費用	84,559千円
第4款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476,227千円は、過年度分損益勘定留保資金 392,830千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,397千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		907,696千円
第1項 企業債		596,000千円
第2項 補助金		217,849千円
第3項 出資金		13,847千円
第4項 補償金		80,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,383,923千円
第1項 建設改良費		1,128,918千円
第2項 企業債償還金		255,005千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水施設整備事業	千円 350,000	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
簡易水道施設整備事業	千円 246,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 93,147千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債元利償還金等に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,417千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,009千円と定める。

平成30年2月8日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲一



# 予算に関する説明書



平成 30 年度久慈市水道事業会計  
予 算 実 施 計 画

## 収 益 的 収 入

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業収益		761,189	731,422	29,767
1 営業収益		643,503	626,947	16,556
	1 給水収益	564,549	563,946	603
	2 受託工事収益	58,240	49,240	9,000
	3 その他の営業収益	20,714	13,761	6,953
2 営業外収益		117,685	104,474	13,211
	1 受取利息及び配当金	20	23	△ 3
	2 他会計補助金	11,605	16,918	△ 5,313
	3 その他補助金	0	1,387	△ 1,387
	5 長期前受金戻入	95,295	75,714	19,581
	7 雑収益	10,764	10,431	333
	8 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
2 簡易水道事業収益		51,713	62,217	△ 10,504
1 営業収益		40,199	35,050	5,149
	1 給水収益	30,995	30,846	149
	2 受託工事収益	9,000	4,000	5,000

# 及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給 水 収 益	564,549	○水道料金 13,657戸 (栓)	564,549
1 受託工事収益	58,240	○受託工事収益	58,240
1 加 入 金	5,583	○加入金	5,583
2 手 数 料	1,460	○手数料	1,460
4 他会計負担金	13,671	○一般会計負担金	13,671
1 預 金 利 息	10	○預金利息	10
2 基 金 利 息	10	○上水道揚水施設整備等基金利息	10
1 他会計補助金	11,605	○一般会計補助金	11,605
1 その他補助金	0		
1 長期前受金戻入	95,295	○長期前受金戻入	95,295
3 その他雑収益	10,764	○下水道使用料徴収事務受託収益等	10,764
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金	1
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1
1 給 水 収 益	30,995	○水道料金 757戸 (栓)	30,995
1 受託工事収益	9,000	○受託工事収益	9,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 その他 営業収益	204	204	0
2 営業外収益		11,514	27,167	△ 15,653
	2 他会計補助金	11,513	22,999	△ 11,486
	3 その他補助金	0	4,168	△ 4,168
	7 雑収益	1	0	1
3 営農飲雑用水給水 受託事業収益		80,598	87,441	△ 6,843
1 営業収益		80,148	74,942	5,206
	1 給水収益	32,594	31,292	1,302
	2 受託工事収益	47,000	43,000	4,000
	3 その他 営業収益	554	650	△ 96
2 営業外収益		450	12,499	△ 12,049
	2 他会計補助金	450	0	450
	3 その他補助金	0	12,499	△ 12,499

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	加入金	21	○加入金	21
2	手数料	23	○手数料	23
4	他会計負担金	160	○一般会計負担金	160
1	他会計補助金	11,513	○一般会計補助金	11,513
1	その他補助金	0		
3	その他雑収益	1	○その他雑収益	1
1	給水収益	32,594	○水道料金 805戸(栓)	32,594
1	受託工事収益	47,000	○受託工事収益	47,000
1	加入金	291	○加入金	291
2	手数料	103	○手数料	103
4	他会計負担金	160	○一般会計負担金	160
1	他会計補助金	450	○一般会計補助金	450
1	その他補助金	0		

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業費用		895,417	859,262	36,155
1 営業費用		839,980	799,612	40,368
	1 原水及び 浄水 費	89,626	93,448	△ 3,822
	2 配水及び 給水 費	147,813	145,070	2,743

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 給料	7,696	○職員給与費(2人)	16,979
2 手当等	4,738	○原水及び浄水施設維持管理費	72,647
3 賞与引当金額 繰入額	1,187	浄水場施設管理等委託料	37,689
6 賃金	54	修繕費	1,630
8 法定福利費	4,148	電気料	23,880
14 備用品費	540	その他経費	9,448
15 燃料費	623		
18 通信運搬費	331		
20 委託料	37,689		
21 手数料	2,667		
22 賃借料	138		
23 修繕費	1,630		
27 動力費	23,880		
28 薬品費	3,645		
34 負担金	6		
37 保険料	647		
39 公課費	7		
1 給料	13,846	○職員給与費(4人)	30,866
2 手当等	7,648	○漏水調査経費	5,000
3 賞与引当金額 繰入額	2,065	○配水及び給水施設維持管理費	111,947
6 賃金	3,962	修繕費	30,900
8 法定福利費	8,253	電気料	25,236
		その他経費	55,811

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	58,240	49,240	9,000
	4 総 係 費	79,375	77,094	2,281

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14 備用品費	16,824		
15 燃料費	654		
18 通信運搬費	1,652		
20 委託料	30,430		
21 手数料	209		
22 賃借料	594		
23 修繕費	30,900		
26 路面復旧費	3,700		
27 動力費	25,236		
29 材料費	1,500		
37 保険料	232		
39 公課費	108		
20 委託料	7,000		○受託工事費 58,240
23 修繕費	51,240		
1 給料	16,906	○水道事業審議会委員報酬(10人) 299	
2 手当等	7,733	○職員給与費(6人) 36,470	
3 賞与引当金額	3,028	○量水器検針等委託料 15,856	
		○電算システム借上料 6,864	
		○水道料金納入組合奨励金 2,785	
		○その他経費 17,101	
7 報酬	299		
8 法定福利費	8,803		
10 旅費	331		
12 報償費	2,785		
13 被服費	271		
14 備用品費	3,293		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	464,924	434,758	30,166
	6 資 産 減 耗 費	2	2	0
2 営 業 外 費 用		55,436	59,649	△ 4,213
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,434	59,647	△ 4,213
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
	4 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1	1	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
15	燃料費	490	
16	光熱水費	1,226	
17	印刷製本費	754	
18	通信運搬費	4,345	
20	委託料	15,856	
21	手数料	3,229	
22	賃借料	6,998	
23	修繕費	288	
30	研修費	958	
35	会費負担金	363	
37	保険料	299	
40	貸倒引当金繰入額	1,120	
1	有形固定資産減価償却費	457,324	○有形固定資産減価償却費 457,324
2	無形固定資産減価償却費	7,600	○無形固定資産減価償却費 7,600
1	固定資産除却費	1	○固定資産除却費 1
2	たな卸資産減耗費	1	○たな卸資産減耗費 1
1	企業債利息	55,350	○企業債利息 55,350
2	一時借入金利息	84	○一時借入金利息 84
1	消費税及び地方消費税	1	○消費税及び地方消費税 1
2	その他雑支出	1	○その他雑支出 1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 過 年 度 損 益 損 修 正	1	1	0
2 簡易水道事業費用		87,469	87,376	93
1 營 業 費 用		64,440	64,376	64
	1 原 水 及 び 浄 水 費	35,917	44,058	△ 8,141
	2 配 水 及 び 給 水 費	18,066	14,778	3,288

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正損	1
6 賃金	360	○原水及び浄水施設維持管理費	35,917
14 備用品費	300	浄水場施設管理等委託料	12,173
15 燃料費	58	修繕費	1,700
18 通信運搬費	621	電気料	10,932
20 委託料	12,173	その他経費	11,112
21 手数料	8,080		
22 賃借料	908		
23 修繕費	1,700		
27 動力費	10,932		
28 薬品費	522		
34 負担金	22		
37 保険料	241		
6 賃金	90	○漏水調査経費	1,000
14 備用品費	6,454	○配水及び給水施設維持管理費	17,066
15 燃料費	58	修繕費	6,910
20 委託料	3,634	その他経費	10,156
22 賃借料	400		
23 修繕費	6,910		
26 路面復旧費	420		
29 材料費	100		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受託工事費	9,000	4,000	5,000
	4 総 係 費	1,457	1,540	△ 83
2 営業外費用		23,029	23,000	29
	1 償 還 金	23,029	23,000	29
3 営農飲雑用水給水 受託事業費用		84,559	97,849	△ 13,290
1 営業費用		84,559	97,849	△ 13,290
	1 受託管理費	37,559	54,849	△ 17,290

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
20 委託料	1,000	○受託工事費 9,000
23 修繕費	8,000	
12 報償費	252	○水道料金納入組合奨励金 252 ○その他経費 1,205
20 委託料	557	
21 手数料	125	
35 会費負担金	305	
37 保険料	218	
1 元金	5,437	○簡易水道事業債償還金 23,029
2 利息	17,592	
1 給料	3,929	○職員給与費(1人) 8,832 ○営農飲雑用水給水施設維持管理費 28,727 修繕費 8,710 電気料 7,920 その他経費 12,097
2 手当等	2,549	
3 賞与引当金繰入額	593	
6 賃金	54	
8 法定福利費	2,081	
12 報償費	75	
14 備用品費	2,076	
15 燃料費	270	
18 通信運搬費	617	
20 委託料	5,850	
21 手数料	2,202	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2 受託工事費	47,000	43,000	4,000
4 予 備 費		5,000	5,000	0
1 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22 賃借料	103		
23 修繕費	8,710		
26 路面復旧費	230		
27 動力費	7,920		
28 薬品費	30		
29 材料費	100		
34 負担金	6		
37 保険料	157		
39 公課費	7		
20 委託料	6,000		○受託工事費 47,000
23 修繕費	41,000		
1 予備費	5,000		

## 資 本 的 収 入

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		907,696	1,045,660	△ 137,964
1 企 業 債		596,000	600,000	△ 4,000
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	596,000	600,000	△ 4,000
2 補 助 金		217,849	272,047	△ 54,198
	1 他会計補助金	53,849	72,047	△ 18,198
	2 国庫補助金	164,000	200,000	△ 36,000
3 出 資 金		13,847	26,613	△ 12,766
	1 他会計出資金	13,847	26,613	△ 12,766
4 補 償 金		80,000	147,000	△ 67,000
	1 補 償 金	80,000	147,000	△ 67,000

# 及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 浄水施設	350,000	○浄水施設整備事業債 350,000
4 簡易水道施設	246,000	○簡易水道施設整備事業債 246,000
1 他会計補助金	53,849	○一般会計補助金 53,849
1 国庫補助金	164,000	○国庫補助金 164,000
1 他会計出資金	13,847	○一般会計出資金 13,847
1 補償金	80,000	○水道施設移設補償金 80,000

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,383,923	1,329,997	53,926
1 建 設 改 良 費		1,128,918	1,110,402	18,516
	1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費	370,400	425,250	△ 54,850
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	753,286	684,725	68,561
	3 營 業 設 備 費	5,232	427	4,805
2 企 業 債 還 金		255,005	219,595	35,410
	1 企 業 債 償 還 金	255,005	219,595	35,410

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10 旅 費	400	○取水及び浄水施設整備事業 370,400
20 委 託 料	8,000	
43 工事請負費	362,000	
6 賃 金	1,963	○配給水施設整備事業 753,286
8 法定福利費	323	
20 委 託 料	16,000	
43 工事請負費	735,000	
1 営業設備費	5,232	○営業設備費 5,232
1 元金償還金	255,005	○企業債元金償還金 255,005

平成30年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 224,882
減価償却費	464,924
固定資産除却費	1
引当金の増減額(△は減少)	1,291
長期前受金戻入額	△ 95,295
受取利息及び受取配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	73,026
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,584
貯蔵品の増減額(△は増加)	24
未払金の増減額(△は減少)	15
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,330
小計	221,830
利息及び配当金の受取額	20
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 73,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,824
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,045,521
国庫補助金等による収入	229,000
他会計からの繰入金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801,521
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	596,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,005
他会計からの出資による収入	67,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,691
資金減少額	244,006
資金期首残高	1,063,759
資金期末残高	819,753

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		42,377	21,258	63,635	22,639	6,873	93,147
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		42,377	21,258	63,635	22,639	6,873	93,147
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		40,264	19,740	60,004	20,547	6,454	87,005
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		40,264	19,740	60,004	20,547	6,454	87,005
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		2,113	1,518	3,631	2,092	419	6,142
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		2,113	1,518	3,631	2,092	419	6,142

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,422	794	89	978	5,235	693		774
前年度		1,035	848	89	570	5,148	693		774	10,583
比 較		387	△54	0	408	87	0		0	690

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 6,702 千円を取り崩す予定である。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																					
給 料	2,113	昇給に伴う 増加分	190	○平均昇給率 2.1%																					
		その他の 増減分	1,923	○新陳代謝等に係る増減分																					
手 当	1,518	制度改正に 伴う増減分	190	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給期別</td> <td>6月</td> <td>2.10月</td> <td>2.075月</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>12月</td> <td>2.25月</td> <td>2.225月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>4.35月</td> <td>4.30月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別	6月	2.10月	2.075月	支給率	12月	2.25月	2.225月	支給率計		4.35月	4.30月	支給人員		13人	13人	
		区 分		本年度	前年度																				
支給期別	6月	2.10月	2.075月																						
支給率	12月	2.25月	2.225月																						
支給率計		4.35月	4.30月																						
支給人員		13人	13人																						
		その他の 増減分	1,328	○新陳代謝等に係る増減分																					

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,853
	平均給与月額(円)	339,884
	平均年齢(歳)	39.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,266
	平均給与月額(円)	334,723
	平均年齢(歳)	37.8

### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	170,100	179,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) 3	(-) 23.0
	2 級	(-) 2	(-) 15.4
	3 級	(-) 4	(-) 30.8
	4 級	(-) 2	(-) 15.4
	5 級	(-) 1	(-) 7.7
	6 級	(-) 1	(-) 7.7
	計	(-) 13	(-) 100.0
平成 29 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) 3	(-) 25.0
	2 級	(-) 2	(-) 16.7
	3 級	(-) 3	(-) 25.0
	4 級	(-) 2	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 8.3
	6 級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	次 長	所 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.100	2.250	4.35	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数 20 年以上の者 について 4 号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	23.08
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

平成29年度久慈市水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	579,710		
(2) 受託工事収益	96,240		
(3) その他営業収益	<u>14,276</u>	690,226	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	128,898		
(2) 配水及び給水費	152,376		
(3) 受託工事費	89,113		
(4) 総係費	82,233		
(5) 受託管理費	51,442		
(6) 減価償却費	434,758		
(7) 資産減耗費	<u>2</u>	<u>938,822</u>	
営業損失			248,596
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23		
(2) 他会計補助金	39,917		
(3) その他補助金	18,054		
(4) 長期前受金戻入	75,714		
(5) 雑収益	<u>9,661</u>	143,369	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,647		
(2) 償還金	23,000		
(3) 雑支出	<u>53,257</u>	<u>135,904</u>	<u>7,465</u>
経常損失			241,131
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			241,131
前年度繰越欠損金			<u>151,793</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>392,924</u></u>

## 久慈市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

	平成 29 年度 (平成30年3月31日)		平成 30 年度 (平成31年3月31日)	
	<b>資 産 の 部</b>			
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地	141,888		141,888	
ロ建物	893,731		893,731	
減価償却累計額	<u>△231,499</u>	662,232	<u>△250,583</u>	643,148
ハ構築物	11,520,719		12,234,414	
減価償却累計額	<u>△4,570,542</u>	6,950,177	<u>△4,821,219</u>	7,413,195
ニ機械及び装置	3,279,563		3,617,343	
減価償却累計額	<u>△1,789,793</u>	1,489,770	<u>△1,976,866</u>	1,640,477
ホ車両運搬具	15,637		19,804	
減価償却累計額	<u>△14,794</u>	843	<u>△14,856</u>	4,948
ヘ工具、器具及び備品	9,843		9,843	
減価償却累計額	<u>△8,045</u>	1,798	<u>△8,474</u>	1,369
ト建設仮勘定	112,243		102,122	
有形固定資産合計		9,358,951		9,947,147
(2)無形固定資産				
イソフトウェア	30,311		22,711	
無形固定資産合計		30,311		22,711
(3)投資その他の資産				
イ基金	95,391		95,391	
投資その他の資産合計		95,391		95,391
固定資産合計		9,484,653		10,065,249
2 流動資産				
(1)現金・預金		1,063,759		819,753
(2)未収金	31,164		32,748	
貸倒引当金	<u>△7,161</u>	24,003	<u>△8,281</u>	24,467
(3)貯蔵品		11,011		10,987
(4)その他流動資産		270		270
流動資産合計		1,099,043		855,477
資産合計		<u>10,583,696</u>		<u>10,920,726</u>
	<b>負 債 の 部</b>			
3 固定負債				
(1)企業債				
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,811,414		5,133,929	
企業債合計		4,811,414		5,133,929
固定負債合計		4,811,414		5,133,929
4 流動負債				
(1)企業債				
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	255,005		273,485	
企業債合計		255,005		273,485
(2)未払金		8,437		8,452
(3)引当金				
イ賞与引当金	6,702		6,873	
引当金合計		6,702		6,873
(4)その他流動負債		15,674		20,004
流動負債合計		285,818		308,814
5 繰延収益				
長期前受金	3,494,631		3,738,631	
収益化累計額	<u>△1,129,230</u>		<u>△1,224,525</u>	
繰延収益合計		2,365,401		2,514,106
負債合計		<u>7,462,633</u>		<u>7,956,849</u>
	<b>資 本 の 部</b>			
6 資本金		2,407,939		2,475,635
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ受贈財産評価額	9,229		9,229	
ロ工事負担金	4,238		4,238	
ハその他資本剰余金	769,031		769,031	
資本剰余金合計		782,498		782,498
(2)利益剰余金				
イ減債積立金	64,478		64,478	
ロ建設改良積立金	259,072		259,072	
ハ当年度未処理欠損金	<u>△392,924</u>		<u>△617,806</u>	
利益剰余金合計		△69,374		△294,256
剰余金合計		713,124		488,242
資本合計		3,121,063		2,963,877
負債資本合計		<u>10,583,696</u>		<u>10,920,726</u>

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法	4～20年
車両運搬具	定率法	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

##### (2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## Ⅲ. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,641,873千円である。

### 2 引当金の取崩し

当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,702千円を取り崩す予定である。